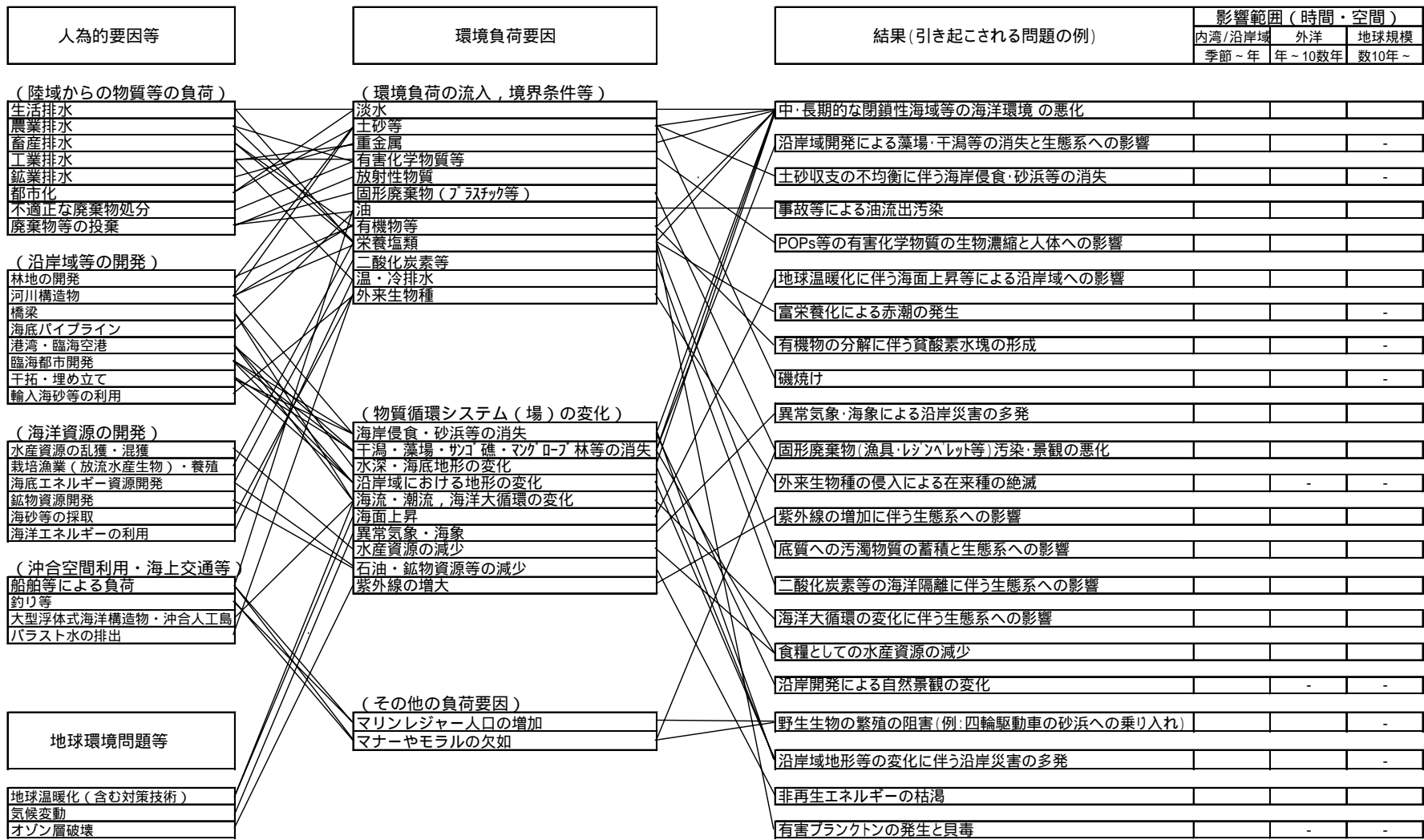
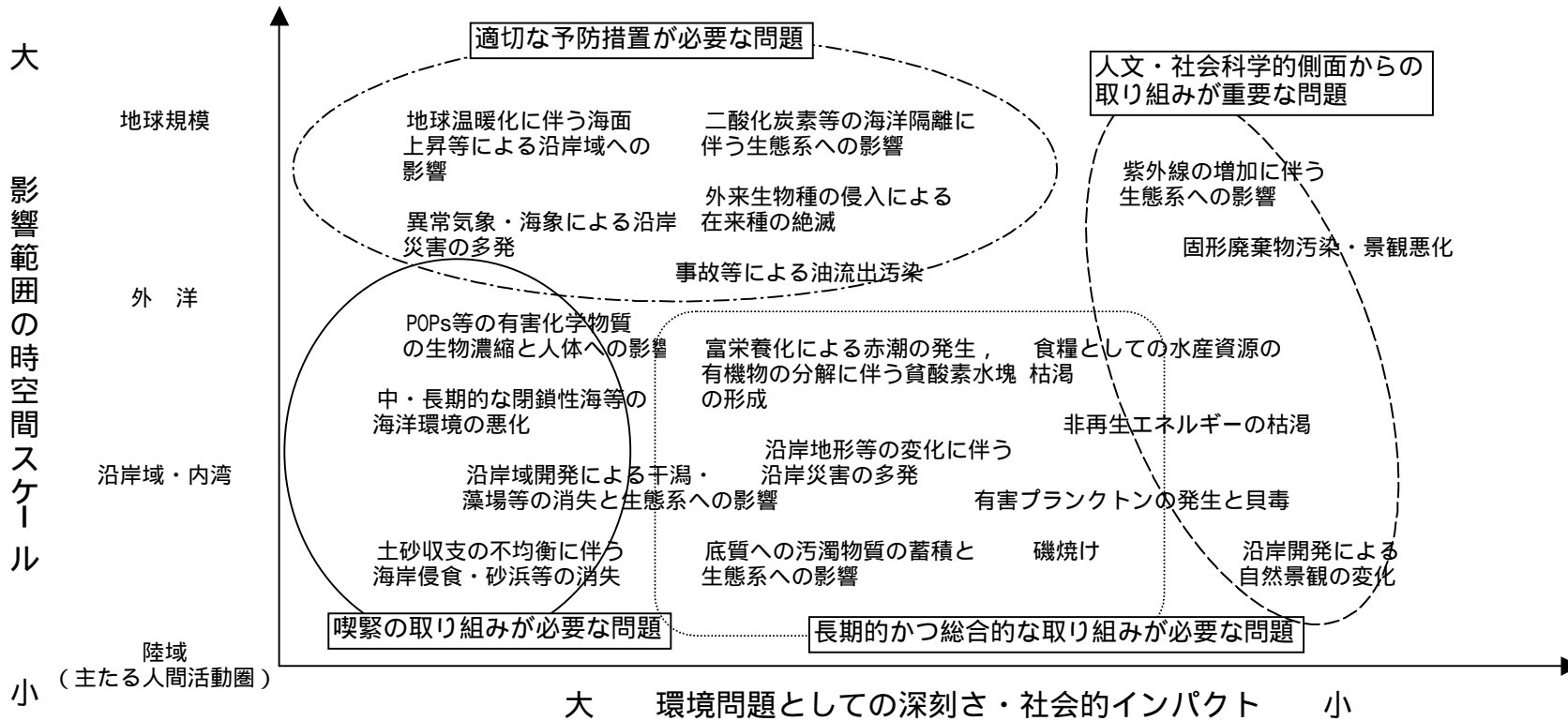


## 付図・付表

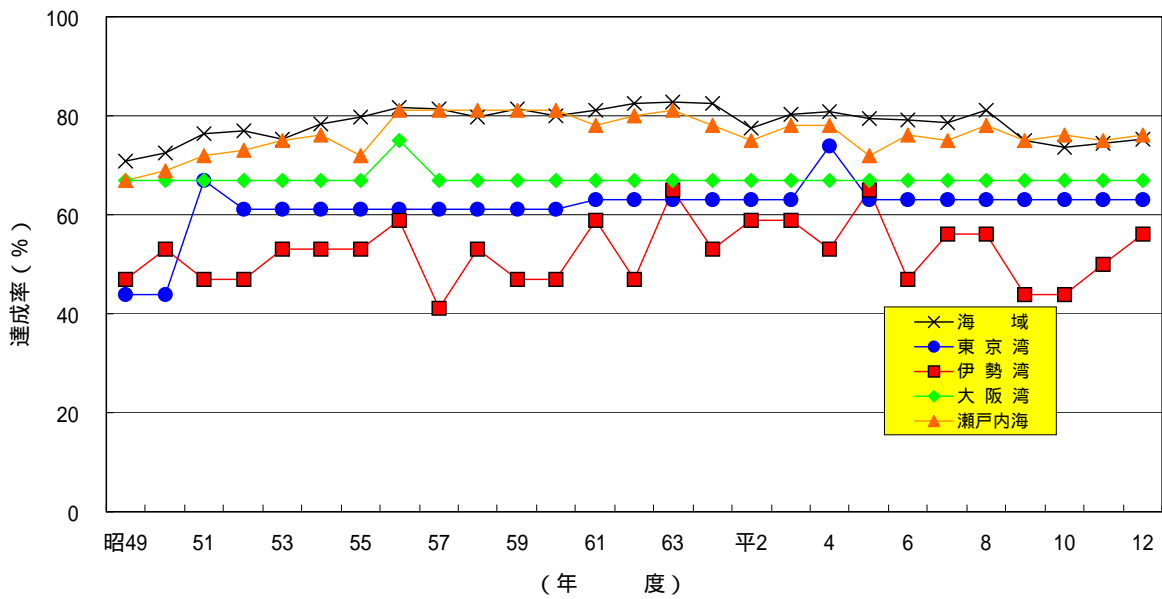


付図 - 1 海洋環境問題の人為的要因等,環境負荷要因,引き起こされる問題等について

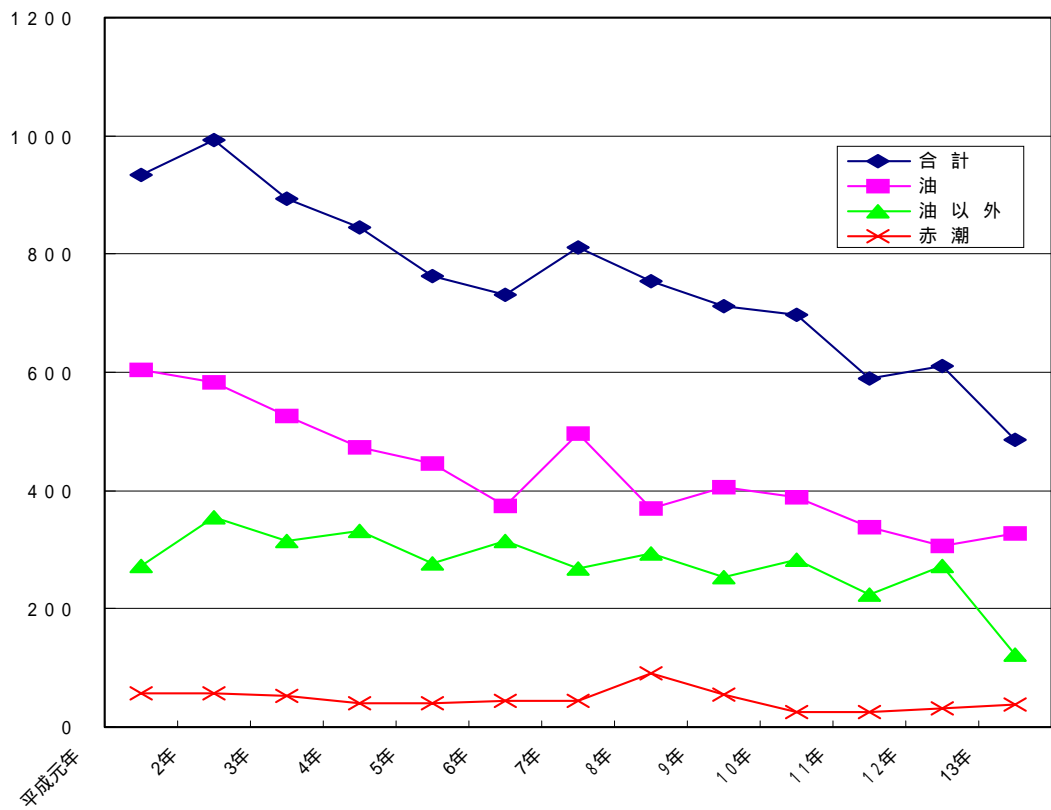


注) 既存の対策技術を適用すべきもの  
 新たな対策技術の開発を進めるべきもの  
 現象の解明・影響の予測等の基盤的な研究開発を進めるべきもの  
 観測・モニタリング、分析手法に係わる研究開発を進めるべきもの

付図 - 2 海洋環境問題における環境問題としての深刻さ・社会的インパクトと  
 影響範囲の空間スケール，対策技術のレベル



付図 - 3 東京湾，伊勢湾及び瀬戸内海における環境基準（COD）の達成率の推移（環境省提供）



付図 - 4 海洋汚染の発生確認件数の推移（海上保安庁提供）

付表 - 1 干潟・藻場・サンゴ礁の面積

	現存面積 <sup>1)</sup>	消滅面積 <sup>2)</sup>	現存 + 消滅面積	消滅比率
干 潟	51,443ha	3,857ha	55,300ha	7.0%
藻 場	201,212ha	6,403ha	207,615ha	3.1%
サンゴ礁海域	96,479ha	1,512ha	97,991ha	1.5%
非サンゴ礁海域	1,409ha	15ha	1,424ha	1.1%

1) 第4回自然環境保全基礎調査による現存面積, 2) 第3回(1978年)以降の消滅面積  
(資料: 環境庁 第3回及び4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査」)

付表 - 2 干潟消滅原因割合

	消滅面積	割 合
埋 立	1,671ha	42.0%
浚 渫	432ha	10.9%
干 拓	84ha	2.1%
その他	1,789ha	45.0%

注) 原因が複数にわたる場合、面積を重複して加算しているため、消滅面積の合計は実際の全国の消滅干潟面積より多くなる。

(資料: 環境庁 第4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査」)

付表 - 3 藻場消滅原因別割合

	消滅面積	割 合
埋立等直接改変	1,942ha	28.1%
磯 焼 け	1,016ha	14.7%
乱 獲	31ha	0.4%
その他の海況変化等	1,117ha	16.2%
不 明	2,801ha	40.6%

注) 原因が複数にわたる場合、面積を重複して加算しているため、消滅面積の合計は実際の全国の消滅干潟面積より多くなる。

(資料: 環境庁 第4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査」)

付表 - 4 海岸（汀線）の区別延長

	平成4年度		昭和59年度		増減	
	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比
自然海岸	18,105.65km	55.2%	18,402.08km	56.7%	296.43km	1.4%
半自然海岸	4,467.49km	13.6%	4,511.44km	13.9%	43.95km	0.3%
人工海岸	9,941.78km	30.3%	9,294.54km	28.6%	647.24km	1.7%
河口部	263.96km	0.8%	263.79km	0.8%	0.17km	0.0%
合計	32,778.88km	100.0%	32,471.85km	100.0%	307.03km	

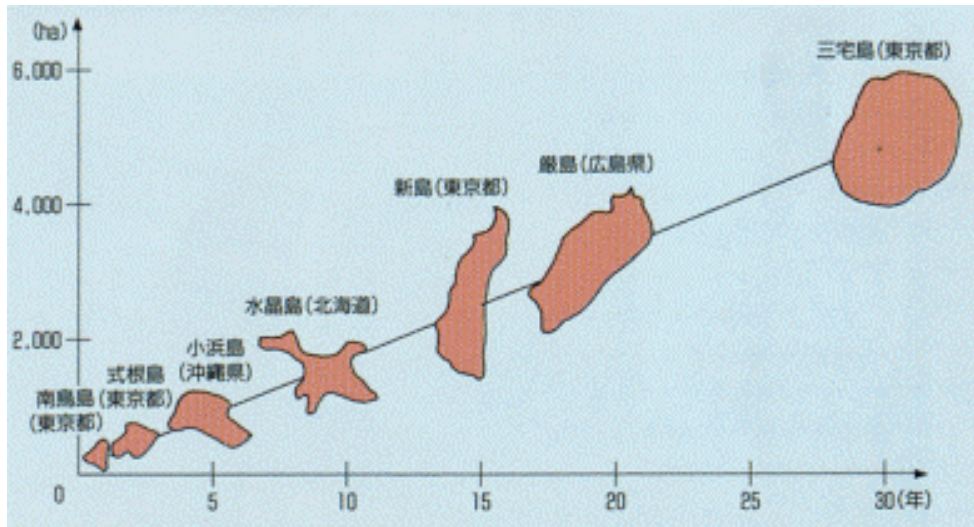
（資料：環境庁 第3回及び4回自然環境保全基礎調査「海域生物環境調査」）

付表 - 5 砂礫海岸の面積の変化（国土交通省提供）

期間	侵食 (ha)	堆積 (ha)	消失 (ha)	年平均消失 (ha/年)
昭和～明治（70年間）	12539	7480	5059	72
昭和～平成（15年間）	4605	2210	2395	160

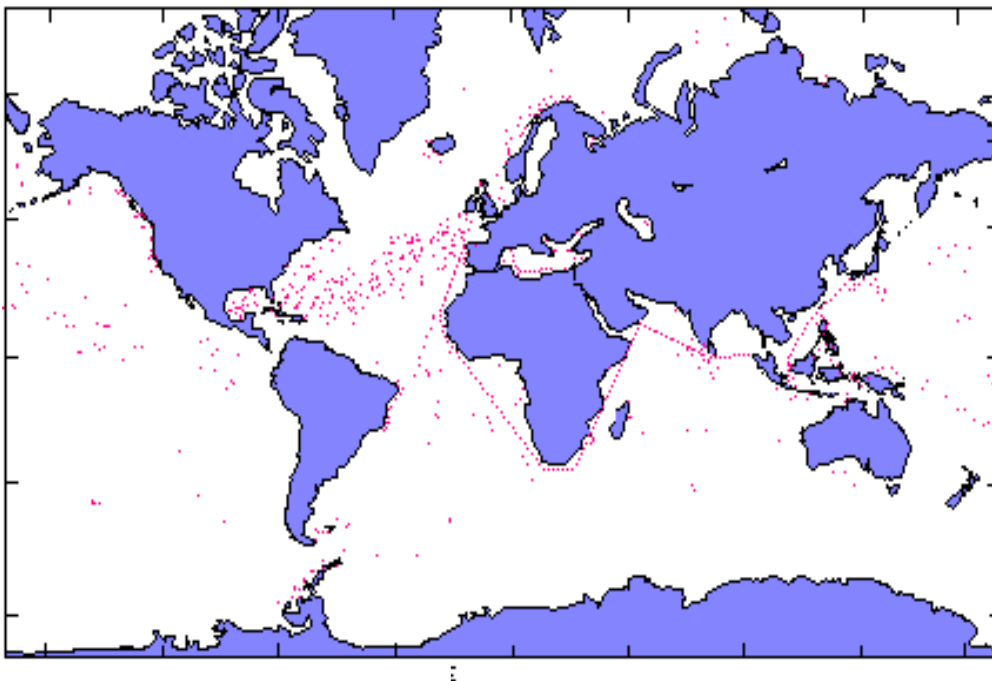
付表 - 6 砂礫海岸の平均変化幅（国土交通省提供）

砂礫海岸延長 (km)	期間	侵食 (m)	堆積 (m)	消失 (m)	年平均消失 (m/年)
9499.1	昭和～明治（70年間）	13.2	7.9	5.3	0.076
	昭和～平成（15年間）	4.8	2.3	2.5	0.0168

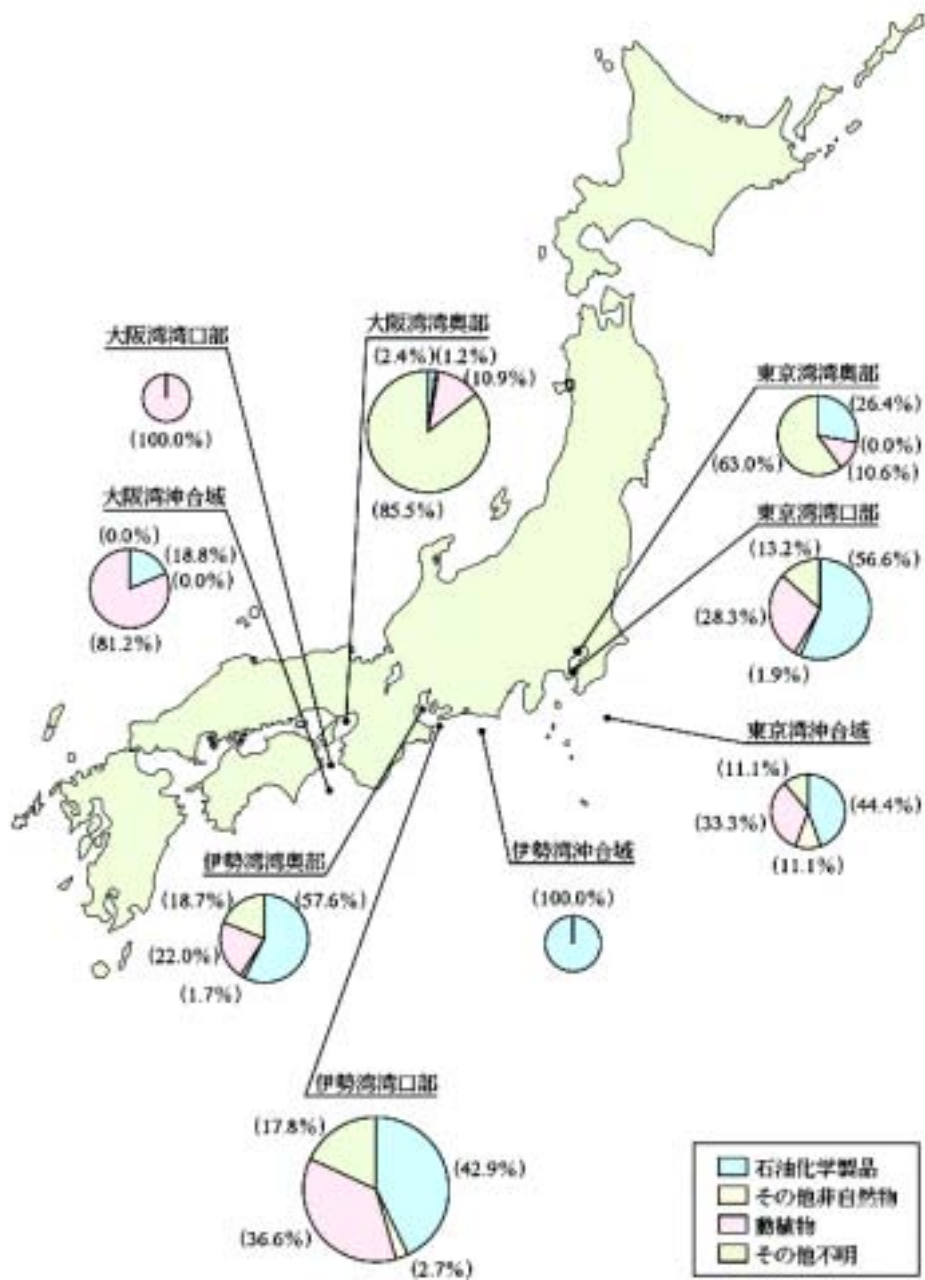


付図 - 5 今後予想される侵食量 (160ha / 年を想定) (国土交通省提供)

近年は海岸侵食が激化しており年間 160ha もの貴重な国土が失われている。このままの状況で推移すると、15 年後には新島 (東京都) の面積に匹敵する 2,400ha、30 年後には三宅島 (東京都) に匹敵する 4,800ha が侵食によって失われると考えられる。

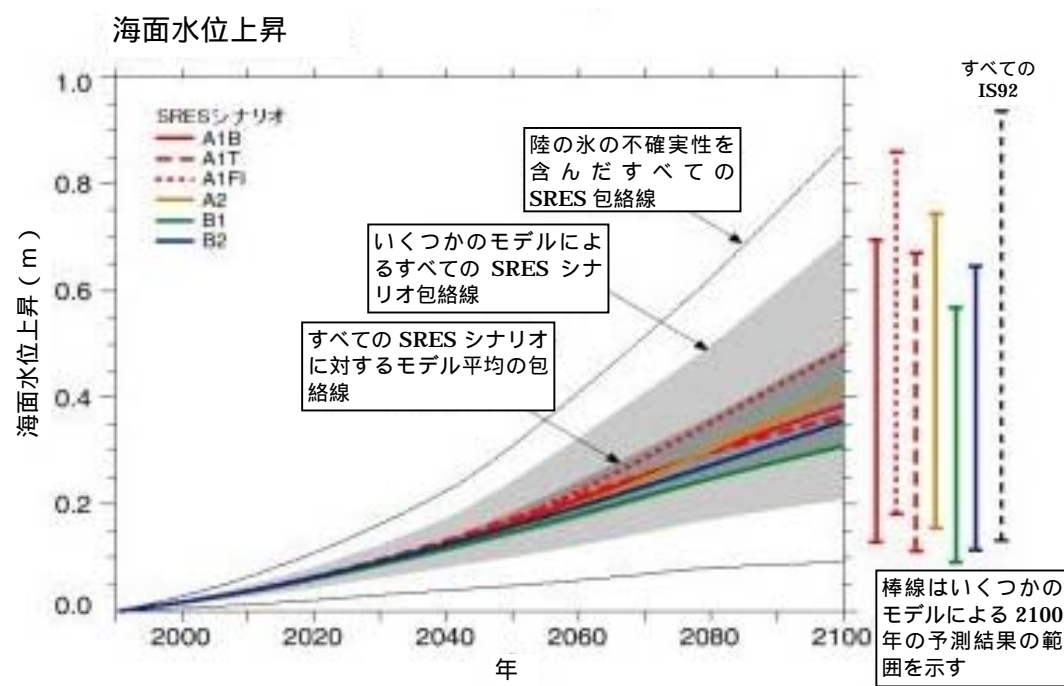
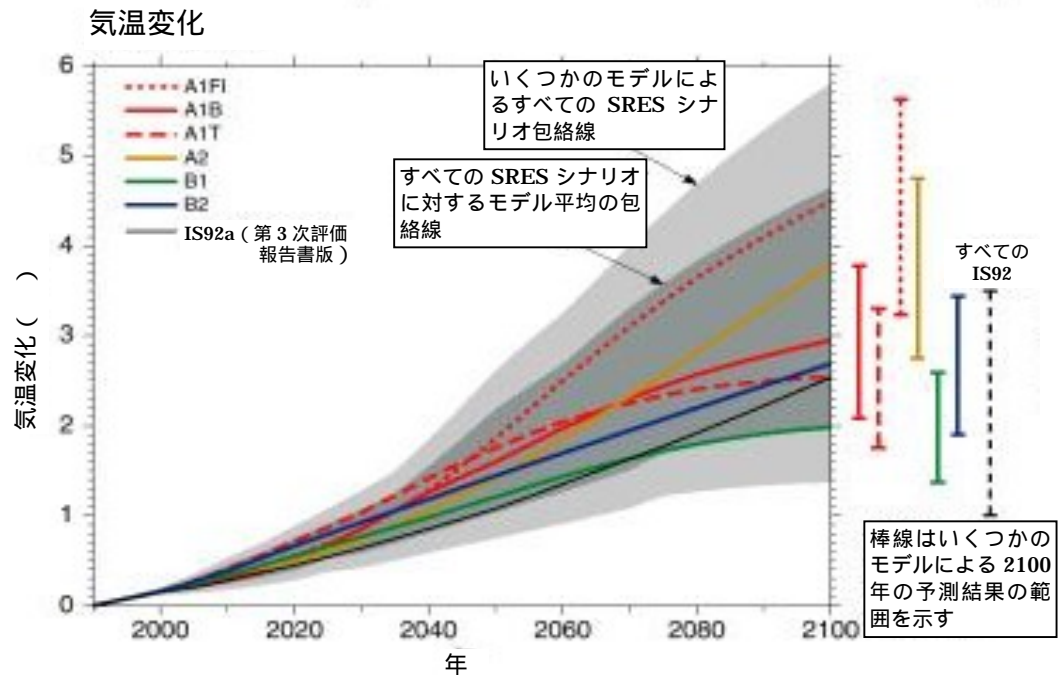


付図 - 6 世界における油膜発見地点の分布  
(出典:「Global Oil Pollution」I O C, 1982)

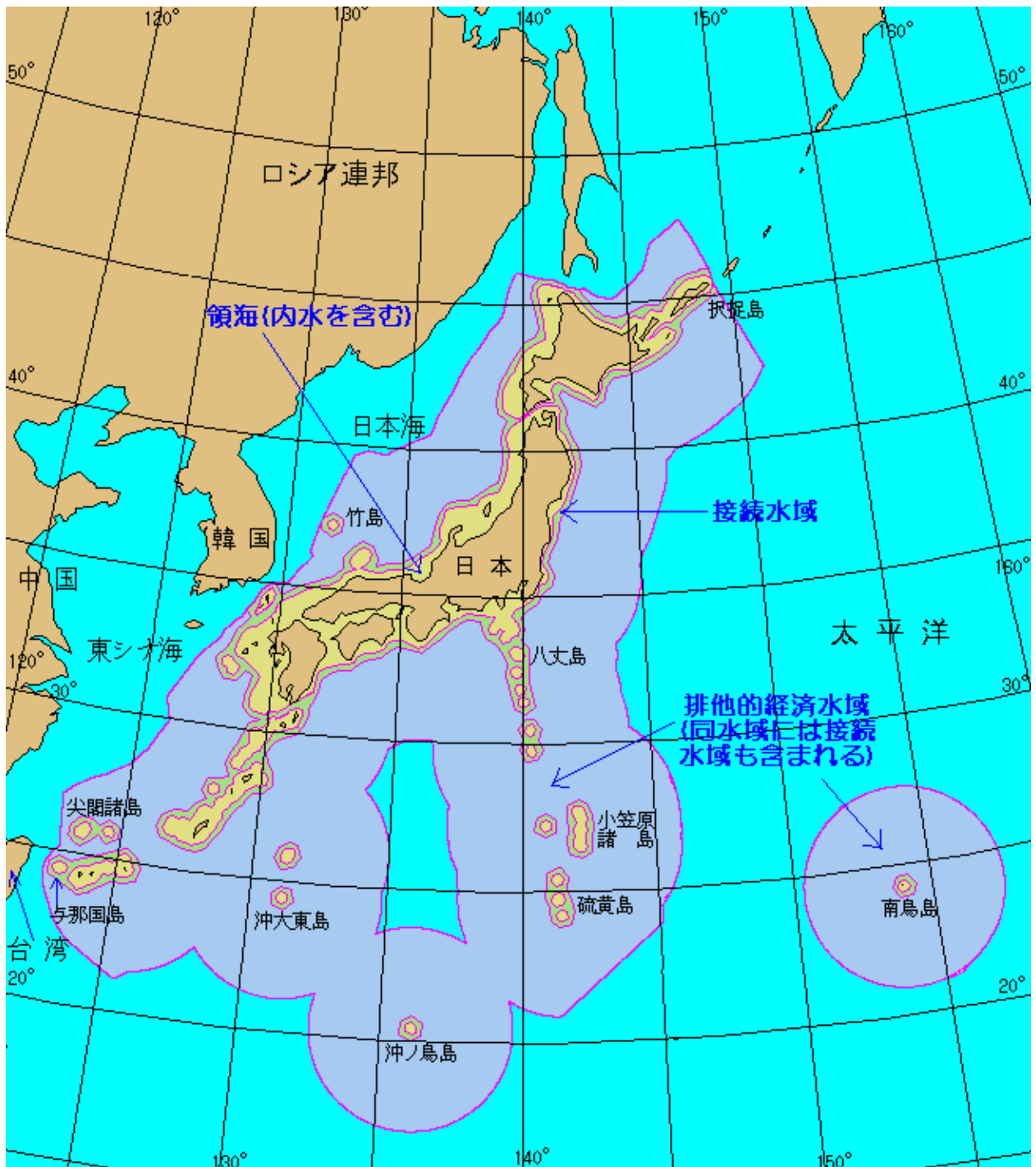


付図 - 7 我が国周辺海域における浮遊ゴミの分布状況（環境省提供）



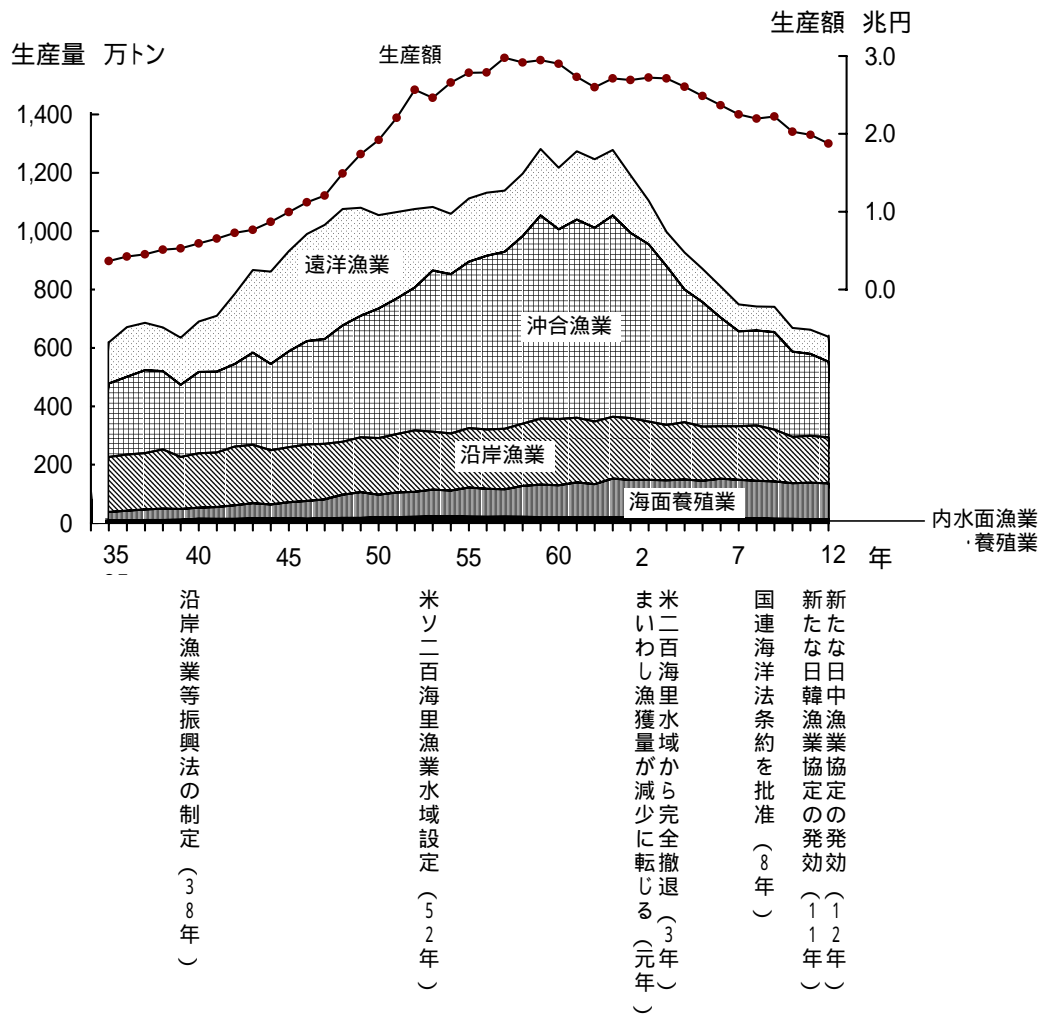


付図 - 8 2100 年までの二酸化炭素等の気温変化，海面水位上昇の予測結果 ( 出典： I P C C 第三次評価報告書 )

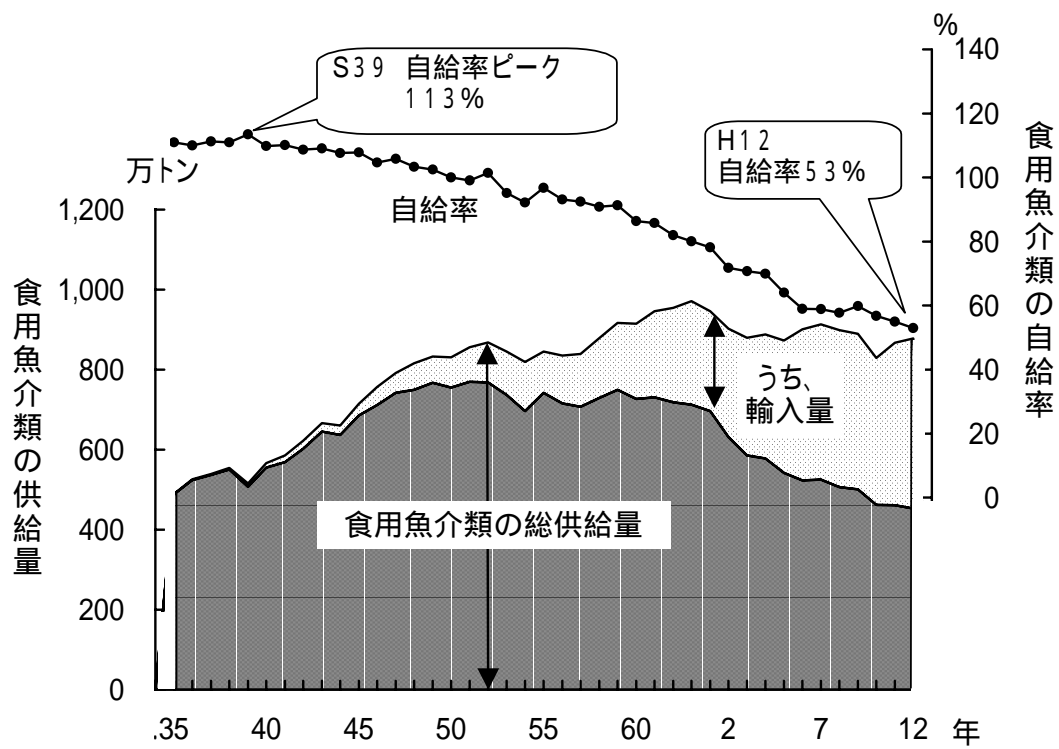


国土面積	約 38 万 k m <sup>2</sup>
領海(含: 内水)	約 43 万 k m <sup>2</sup>
接続水域	約 32 万 k m <sup>2</sup>
領海(含: 内水)+接続水域	約 74 万 k m <sup>2</sup>
排他的経済水域	約 405 万 k m <sup>2</sup>
領海(含: 内水)+排他的経済水域	約 447 万 k m <sup>2</sup>

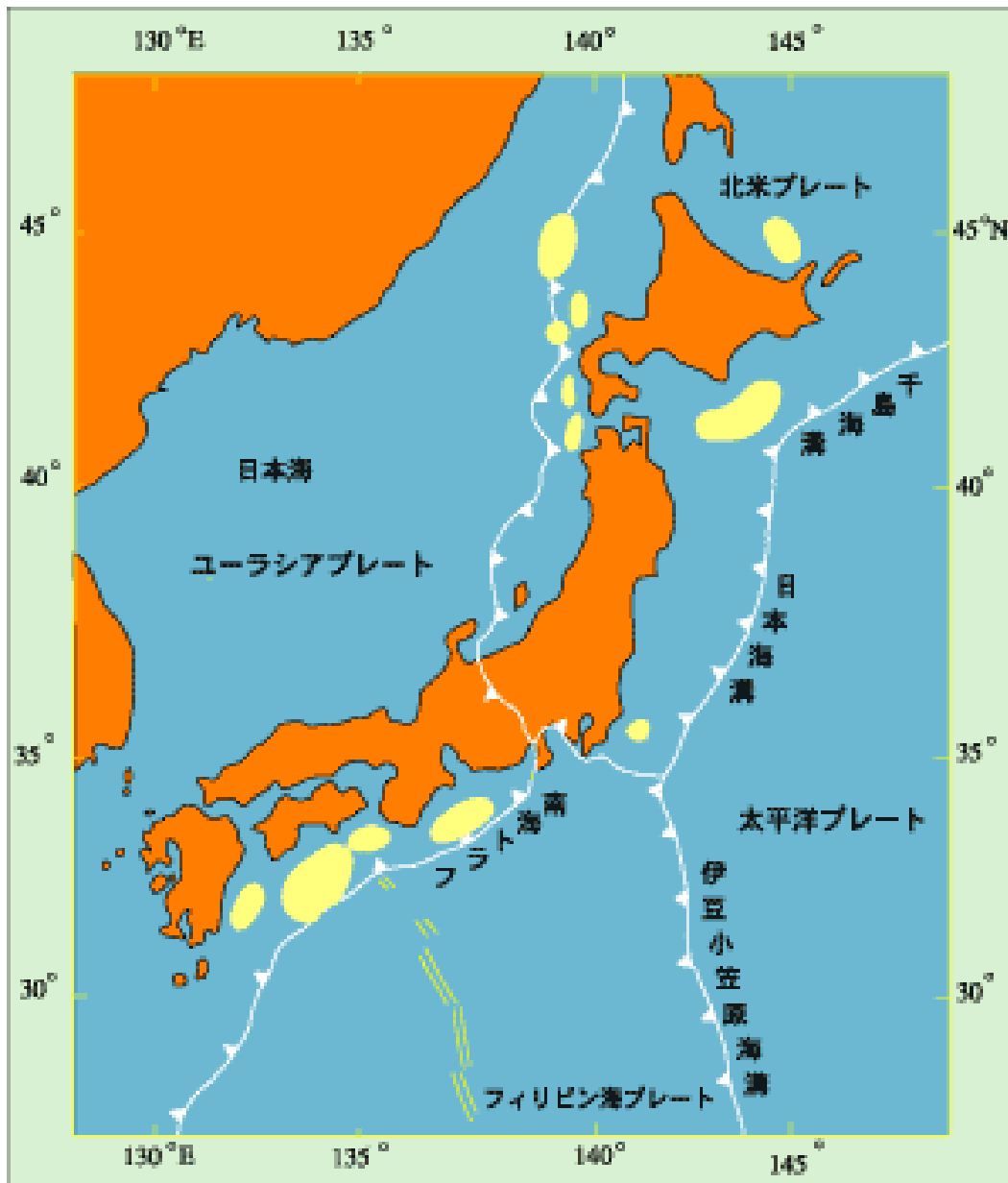
付図 - 9 日本の領海等概念図 (海上保安庁提供)



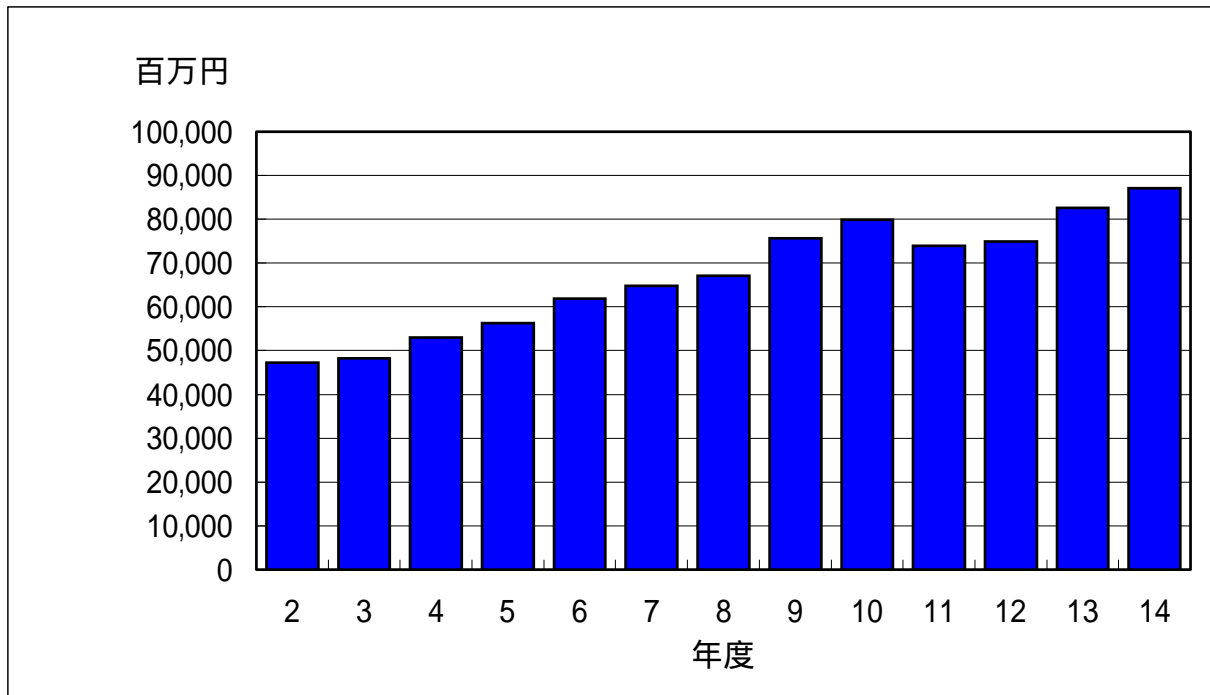
付図 - 10 漁業部門別生産量等の推移  
 (資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」)



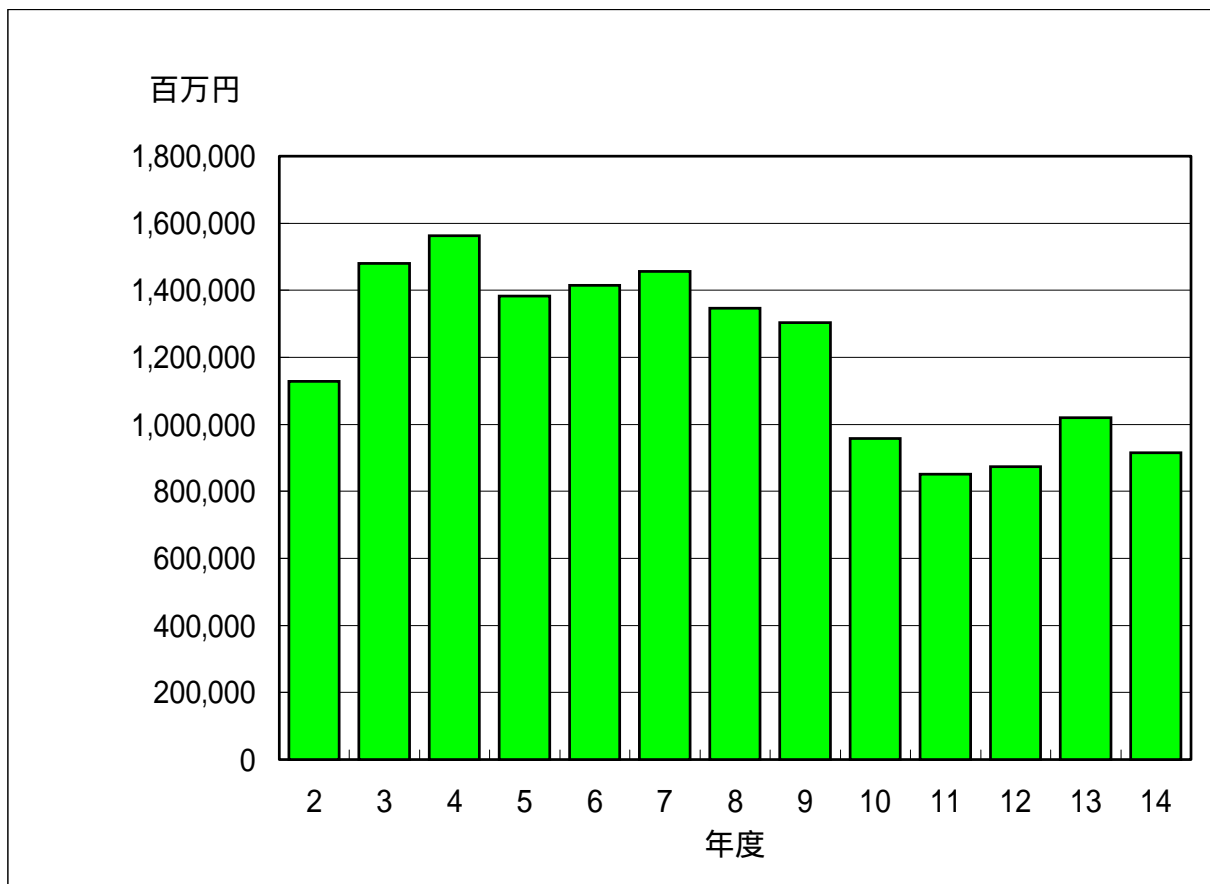
付図 - 11 食用魚介類の自給率等の推移  
 (資料：農林水産省「食料需給表」)



付図 - 1 2 わが国周辺海域におけるメタンハイドレートの分布予測図  
 (産業技術総合研究所提供)



付図 1 3 海洋科学技術関連経費予算額の推移（平成 2 ～ 1 4 年度）



付図 1 4 海洋開発事業関係経費予算額の推移（平成 2 ～ 1 4 年度）